

とよなか

(部内資料)

教え子を再び戦場に送るな！ 2017年9月13日発行NO. 587

子ども達の豊かな成長に力を合わせるようにしましょう！

豊中の学校現場にも 忍びよるアブナイ動き

「伝えよう！いのちのつながり」「ありがとう」を伝えたい人へ

豊中市内の学校で紹介されたり、あるいは夏の宿題という形で課題として出されているこのとりくみ。

今年で9回目。昨年で小中学校合わせて約5700通となり、「作品集」は年々各学校に行き渡りつつある(代表世話人のあいさつ)としています。

主催は、「豊中モラロジ―事務所」。案内手紙に「公益財団モラロジ―研究所より設置を承認されたもの」とあります。

モラロジ―研究所とは
理事長 廣池幹堂

この人物は「モラロジ―研究所理事長」の肩書で日本会議の代表委員や日本教育再生機構の顧問をつとめています。

日本教育再生機構とは、広報誌「教育再生」(平成27年5月号)の中で、八木秀次氏(麗澤大学教授)が次のようなことを語っています。①育鵬社教科書の編集や採択の支援、②あるべき道徳教育教科書を作成し普及、③第二次安倍内閣のもとで足した「教育再生実行会議」の政策後押しのため

同じ号で廣池氏は「モラロジ―研究所」「学校法人廣池学園」の理事長の肩書で次のように語っています。

「戦前の教育を受けた世代が第一線を退くにつれ、さまざまな社会問題が表面化―中略―これは言うまでもなく戦後の誤った教育の結果」

「敗戦によって、自国の歴史を否定されたわが国の教育現場では、長年にわたり、真実を語り伝えることができず、結果、自分自身の祖先に対する敬意すら失われてしまったかのよう」

「公のために尽くして今日の繁栄の礎を築いた先人たちに対する感謝と報恩の念なくして、国民としての義務や責任の観念、愛国心が育まれるはずもありません」

「今こそ教育を再生し、道義国家再建の礎となる人づくりを進めていかなければなりません」

このような理事長の主張とともに、モラロジ―研究所は「日本会議」(運動団体)に社会教育活動事業として助成(60万円)するなど純粋な「教育研究団体」ではない

〈第9回 伝えよう！いのちのつながり〉

「ありがとう」を伝えたい人へ

感謝の気持ちを伝える「ありがとう」という言葉は、人と人の心をつなぐ、とても大切な力のある言葉です。

「ありがとう」の言葉を聞くと、私たちは心がうれしくなって、自然と笑顔になりますね。

さあ、今日はちよこつと勇気を出して、あなたが「ありがとう」を伝えたい人へ(あなたの家族や先生、

友だち、地域の人たちなど…)、その感謝の気持ちを伝えてみませんか。

書いた後のうれしい気持ちが、あなたの元気のみなもととなりますように…。

日本会議とは

日本会議HP内の「日本会議が目指すもの」から整理

- 1、美しい日本の伝統を象徴する皇室を敬愛すること
- 2、「押しつけ憲法」を克服し日本人自らの手で誇りある新憲法を創造すること
- 3、先の大戦を一方向的に断罪する謝罪外交や大規模災害や北朝鮮拉致犯罪にみられる危機管理の不在を克服し、真正保守の政治の実現目指し、国民運動を推進すること
- 4、愛国心や道徳心、公共心を大切にすること
- 5、「一国平和主義」の幻想から脱却し、国民自らの手で国を守るために、集団的自衛権を行使できる安全保障政策を確立すること。

問題点は解決していない!

庄内地域の学校統廃合計画

8/22 教育委員会会議で「計画」を策定!

7月3日に示された「魅力ある学校づくり」(計画原案)に対して、市民から多くの意見が出されています。(26人・93件)

全教は執行部が市民説明会に参加するとともに、次のような意見を提出しました。

●「小規模校化が進行」「人間関係の固定化」「教育活動の制約」などの課題の深刻化、「多様な出会いの中で」「一定の学校規模を確保する必要」があると指摘しています。庄内地域のいずれの小学校においても200名から300名です。全国では200名〜300名規模の学校が圧倒的です。文科省の基準でも庄内地域の小学校の学級規模は即学校統廃合の対象にはあてはまらないのではないのでしょうか。本来国の施策で進められるべき35人学級・30人学級の少人数学級であります。国が進めていない中、全国の都道府県で、そして府下でも各自自治体独自で少人数学級などをすすめています。豊中においても少人数学級を取り入れることで、庄内地域で現状クラス替えができない学校でも、ほとんどがクラス

替えが可能となります。少人数学級をすすめて、行き届いた教育を進める条件を整えてください。「一定の学校規模の確保」が必要として、1学年3〜4クラスと説明されていますが、千名規模の学校は文科省も過大規模校として、その解消を求めています。(文科省27年「適正規模・適正配置名地に関する手引き」)過大規模校・大規模校におけるデメリットについても7点にわたって指摘しています。豊中市はこのような文科省の課題指摘や31学級以上の過大規模校の解消の指摘について、どのように考えているのでしょうか。

●学校再編について
豊中市は南北(仮称)の2校の千名規模の義務教育学校とするとしています。私たちは、現在の小学校6校を存続し、それぞれの地域・住民の声を聞いて、現在の校舎を生かし大規模改修で、「魅力ある学校」「魅力ある地域」づくりをすすめることが大切だと考えます。中学校についてはクラブ活動等制約があり、3校のあり方について検討の必要はあります。クラブ活動

●「全ての教職員が一体となつて」「一体感をもつて子どもたちに関わる」とあります。しかし、市内にある千名規模の大規模校では、教職員のがんばりはありますが、規模が大きい故、意思の疎通やすべての子どもの共通理解をはかるのに困難がたふさんあるのが実情です。東京・品川の千名規模の小中一貫校Ⅱ義務教育学校では、4・3・2制のもと、意思の疎通をはかるのに困難があると品川の先生も語っています。規模の大きな学校では、困難がたくさん生まれてくると考えます。

●義務教育学校では新たな教科の設定ができるとして例が示されています。品川の中小一貫校では「市民科」なるものを特活、道徳、総合の時間を使って実施しています。いわゆる学級会や学級活動の時間などもつとができないとのこと。市民説明会の場でも小中一貫教科の設定を説明されましたが、学習指導要領の時間数との関係でどのように考えているのでしょうか。

●「1年生から9年生までの児童生徒が一緒に学校行事や集団活動等にとりくむ」と計画原案ではあります。大規模校になると全校の児童生徒が集まるものにも、とても時間がかかります。品川の学校では人数が多すぎて全校朝会をおこなっていないところもあります。運動会でも、子どもの出場機会は少なく、保護者の見学も校舎内からというところもあります。また、4年生までの運動会とそれ以上の学年の運動会と分けて2回開催するなど教職員の負担が大きくなるところもあります。異学年の交流はとても大切だと思いますが、過大規模校では行事を進めていくのにもすごいエネルギーが必要となります。こうしたことから過大規模の小中一貫校の建設を進めるべきではないと考えます。

●施設面の工夫
校舎設計について、昨年11月に紹介されたものは単なるポリリウムチェックであり、決定はしていないと説明をしています。11月に示された資料の中では、施設一体型校舎の例として教室の壁がないオープンな教室となっています。品川の施設一体型小中一貫校も壁のない教室であり、夏のシーズンには全校舎(教室・廊下)を冷房することになり、その電気代がものすごいものになる

なる」と聞きました。豊中市内の学校でも当初、壁のない教室として建築された学校では、現在、教室ごとに間仕切りをして普通の教室として活用しています。こうした実態をしっかりと把握する必要があります。

全教豊中教組は計画の見直しを求めます!

(表面より)
市はなぜ強力にバックアップするのか?

豊中市・教育委員会は、こうした「モラロジ―研究所」とつながりの深いこのとりくみを後援しています。さらに、作品審査の委員に教育委員会や学校長が関わります。豊中市長賞・教育長賞という表彰をおこなっています。豊中の行政のこの強力なバックアップは問題です。

「ありがとうの手紙」と一見ソフトで誰も否定できないような内容で学校現場に入りこんできている「モラロジ―研究所」。廣池理事長が語っている中身はまさに国・国家のためにつくす人づくりをすすめる!というものです。